

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 敬一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 廣石 清治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 廣石 清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	85,166	87,287	88,160	88,984	84,446
経常利益(は経常 損失) (百万円)	740	885	390	571	179
当期純利益(は当 期純損失) (百万円)	492	1,384	21	1,444	185
純資産額 (百万円)	10,184	11,202	9,757	7,651	7,616
総資産額 (百万円)	20,465	21,950	20,396	21,051	19,822
1株当たり純資産額 (円)	453.44	498.85	434.52	340.77	339.25
1株当たり当期純利 益(は1株当たり 当期純損失) (円)	21.96	61.64	0.94	64.33	8.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	51.0	47.8	36.3	38.4
自己資本利益率 (%)	5.1	12.9	0.2	-	2.4
株価収益率 (倍)	11.66	4.22	181.91	-	16.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	368	1,668	927	631	1,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	750	483	592	1,063	295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	671	9	386	2,822	1,743
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,558	1,383	1,434	2,562	1,680
従業員数 (人)	308	310	312	290	304

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	81,075	81,971	83,026	83,633	79,746
経常利益(は経常 損失) (百万円)	708	818	407	539	128
当期純利益(は当 期純損失) (百万円)	464	1,378	204	1,543	137
資本金 (百万円)	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037
発行済株式総数 (千株)	22,475	22,475	22,475	22,475	22,475
純資産額 (百万円)	9,702	10,762	9,494	7,322	7,236
総資産額 (百万円)	19,334	20,681	19,427	19,373	18,083
1株当たり純資産額 (円)	432.00	479.27	422.82	326.14	322.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利 益(は1株当たり 当期純損失) (円)	20.68	61.39	9.13	68.76	6.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	52.0	48.9	37.8	40.0
自己資本利益率 (%)	5.0	13.5	2.0	-	1.9
株価収益率 (倍)	12.38	4.23	18.73	-	21.93
配当性向 (%)	14.5	8.1	65.7	-	81.8
従業員数 (人)	190	192	192	188	197

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和23年3月	昭和23年3月9日水産物の売買及び販売の受託を目的として、資本金500万円で設立。
昭和23年4月	東京都中央区築地（市場内）で営業開始。
昭和28年6月	東京魚類株式会社の営業権を譲受。
昭和29年3月	デパート、スーパーなどに出店販売の築地食品株式会社設立。
昭和32年5月	八王子市で地方卸売市場における生鮮加工水産物の卸売販売を行う八王子魚市場株式会社設立。
昭和36年3月	ホテル、レストランなどを対象として生鮮水産物、加工水産物の販売を行う共同水産株式会社買収。
昭和37年12月	当市場内に冷蔵保管業務を目的として建設の冷凍工場（収容能力4,362トン）が竣工。
昭和38年4月	八戸市で冷蔵倉庫業及び水産買付加工販売を行う八戸東市冷蔵株式会社設立。
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を公開上場。
昭和47年10月	冷蔵保管業務を行う豊海東市冷蔵株式会社設立。
昭和48年5月	東京都中央区豊海に冷蔵庫賃貸事業を目的として建設の豊海東市冷凍工場（収容能力10,160トン）が竣工。
平成18年3月	水産物加工及び販売を行う東市フレッシュ株式会社を設立。
平成18年12月	八戸東市冷蔵株式会社清算。
平成19年4月	共同水産株式会社と築地食品株式会社が合併し、共同水産株式会社として営業開始。
平成20年1月	中国上海市において中国向け水産物の販売業務を目的として東市築地水産貿易（上海）有限公司を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、水産物の卸売業及び水産物の売買を主要事業とし、附帯事業として冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を行っております。

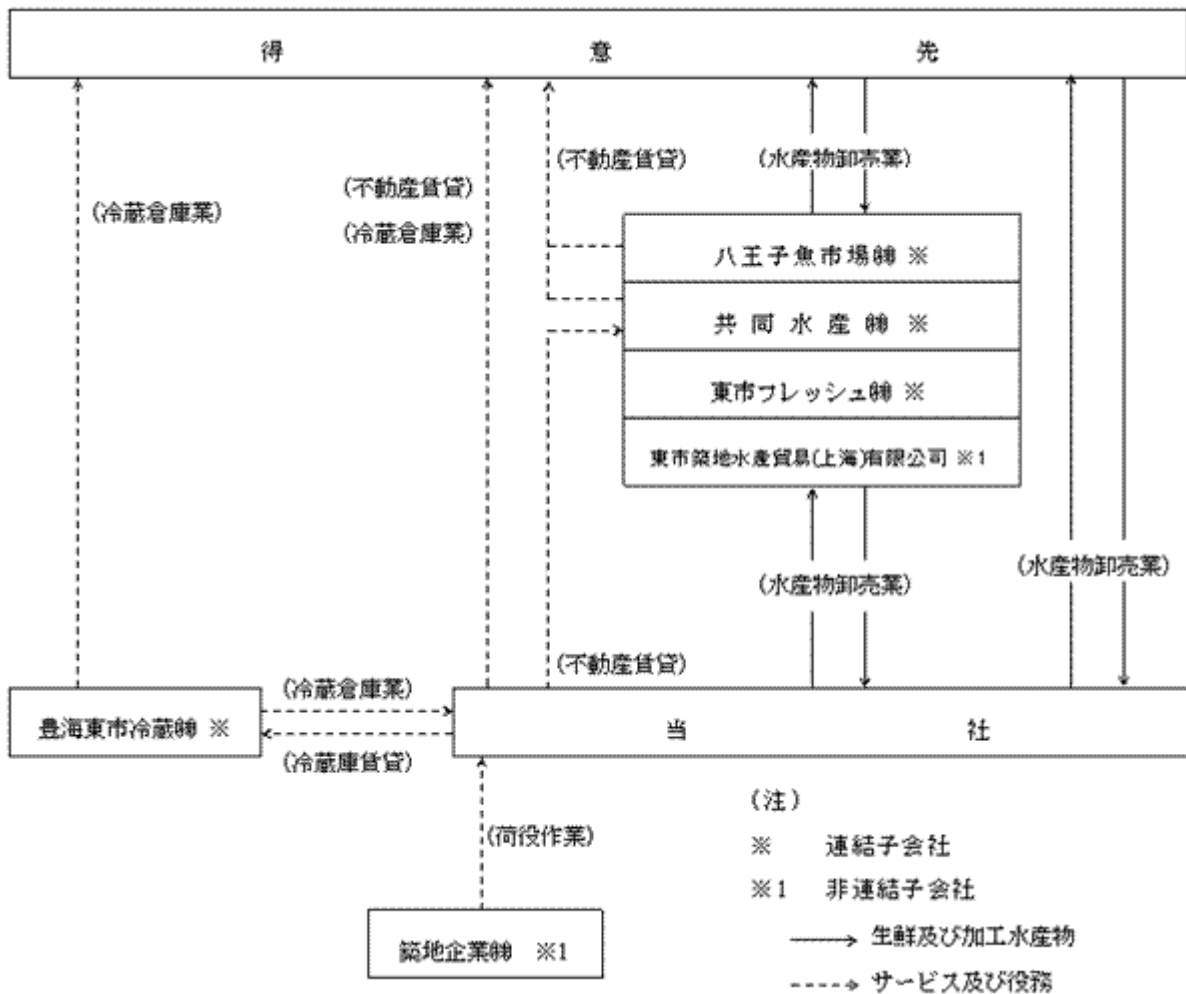
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

水産物卸売業……………当社及び八王子魚市場㈱は生鮮加工水産物の委託及び買付販売、共同水産㈱及び東市フレッシュ㈱は生鮮加工水産物の加工及び販売を行っております。東市築地水産貿易（上海）有限公司は、中国、上海市で、中国向けの水産物の販売業務を行っております。

冷蔵倉庫業……………当社及び豊海東市冷蔵㈱は冷蔵倉庫業を営み、築地企業㈱は当社の冷蔵庫内の荷役作業を行っております。

不動産賃貸業……………当社、八王子魚市場㈱及び共同水産㈱は所有する不動産の一部を外部に賃貸しており、また当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
豊海東市冷蔵(株)	東京都中央区	50	冷蔵倉庫業	100	当社所有の豊海東市冷蔵庫を借り受け、冷蔵保管業務を行っております。 役員の兼任等...有
共同水産(株)	"	50	水産物卸売業	100	当社の販売先で、デパート等に出店し、ホテル、レストラン等を対象にして、生鮮水産物及びこれらの加工品の販売を行っております。 また不動産の賃貸を行っており、当社が運転資金及び設備資金の貸付をしております。 役員の兼任等...有
八王子魚市場(株)	東京都八王子市	20	"	100	当社の販売先で、生鮮加工水産物の卸売販売及び不動産の賃貸を行っており、当社が運転資金及び設備資金の貸付をしております。 役員の兼任等...有
東市フレッシュ(株)	東京都江東区	10	"	100	当社の販売先で、生鮮水産物の加工及び卸売販売を行っており、当社が運転資金の貸付をしております。 役員の兼任等...有

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
水産物卸売業	268
冷蔵倉庫業	36
不動産賃貸業	-
合計	304

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)を表示している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197	41.8	15.4	6,271,778

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2. 6名の出向者は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東市労働組合と称し、平成22年3月31日現在、組合員数は112名であり、上部団体には加盟していません。

また、労使関係は安定しております。

なお、子会社については労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は、平成20年後半からの経済状況の激変によって、雇用環境の悪化や勤労者所得の減少が顕著となり、その結果、個人消費の鈍化が進行、日本経済の先行き不透明感是一段と色濃くなってきました。水産物卸売業界においても厳しい状況は変わらず、卸売市場経由率が依然として低下しており取扱数量は減少傾向にあり、一方消費者は食に対する安全、安心を求め、なおかつ低価格志向がますます強まる気配を見せ、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、積極的な営業活動の展開と、与信管理、内部管理体制をこれまでもまして一段と強化してきました。しかしながら当社グループの中核セグメントである水産物卸売業においては、取扱数量及び単価が若干下落、取扱金額も前年を下回る結果となりました。魚種別には、鮮魚はカツオ、イワシが数量・金額で増加、タイ、アジや鮮マグロは数量は増加したものの単価下落により金額は減少しました。冷凍魚は冷鮭鱒が好調で数量・金額ともに増加、冷マグロは単価安、取扱数量減により、金額は減少しました。塩干加工品では、塩鮭鱒、煉製品が単価高だったものの数量減少により取扱金額は減少しました。また、冷蔵倉庫業については、積極的な集荷に努めましたが、売上高は前年並みに留まりました。他方、不動産賃貸部門は業容の拡大により増収となりました。

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、水産物卸売業においては、前連結会計年度の883億48百万円から837億18百万円と減少し、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を含めた総計では、前連結会計年度の889億84百万円から844億46百万円に減少、前年比5.1%減となりました。当連結会計年度の営業損益は、個人消費の落ち込みを主因とした魚価下落があったものの、利益率の向上と在庫商品の評価損の縮減によって売上総利益が1億76百万円増加し、期初に計画した販売費及び一般管理費の削減が予定以上に達成できたことの効果もあり、前連結会計年度の5億62百万円の営業損失から74百万円の営業利益を計上へと好転しました。経常損益は、効率的な資金運用に努めました結果、前連結会計年度の5億71百万円の経常損失から1億79百万円の経常利益となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益（78百万円）、特別損失として投資有価証券評価損（67百万円）を計上した結果、当期純損益は、1億85百万円の利益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前連結会計年度に比べ8億81百万円減少し、当連結会計年度末には16億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び商品在庫の圧縮などにより11億57百万円の収入（前連結会計年度は6億31百万円の支出）となりました。前連結会計年度までは提出会社の営業上の政策により在庫が増加傾向にありましたが、当連結会計年度においては販売に注力してまいりました。また継続的に行なっております売上債権の圧縮により、営業活動によるキャッシュ・フローの改善となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用不動産の購入等により2億95百万円の支出（前連結会計年度は10億63百万円の支出）となりました。これは中長期的な経営戦略に有価証券依存型の企業体質からの脱却を掲げており、その一貫として不動産賃貸業の拡充を進めているためです。ここ数年の金融市場の混乱は、当社への経営戦略に与えるインパクトが非常に大きいものでした。そのため金融市場の混乱や低迷に左右されない、長期的に安定的な不動産賃貸業重視への転換を進めております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済により17億43百万円の支出（前連結会計年度は28億22百万円の収入）となりました。これは賃貸用不動産の取得のため長期借入金が増加いたしました。社債5億円の償還及び短期借入金の縮減によるものです。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	78,936	92.6
(受託品)	(26,005)	(90.6)
(買付品)	(52,930)	(93.6)
冷蔵倉庫業	-	-
不動産賃貸業	-	-
合計	78,936	92.6

(注) 1. 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を計上している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 冷蔵倉庫業、不動産賃貸業に関しては、仕入高に該当するものはない。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	83,718	94.8
(受託品)	(27,516)	(90.6)
(買付品)	(56,202)	(97.0)
冷蔵倉庫業	468	88.9
不動産賃貸業	259	236.8
合計	84,446	94.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記は、セグメント間取引消去後の金額で記載している。

### 3【対処すべき課題】

平成17年初頭に策定した『中期3ヵ年経営指針』は次のとおりでした。

- ・営業損益を黒字化させる。
- ・営業利益を確保するとともに、財務体質を改善することにより増益を目指し、株式配当額を増額できる態勢を構築する。
- ・これらの達成により、会社の社会的信用と評価を向上させる。

上記主要な目標は、第1次中期3ヵ年でほぼ予定どおり達成でき、当連結会計年度（平成22年3月期）は新たな第2次中期3ヵ年経営指針の2年目となりました。第2次中期3ヵ年経営指針では次のとおりとなっております。

- ・営業利益を増加させる。
- ・株主、従業員、取引先、消費者などのステーク・ホルダーの満足度を出来る限り高める。
- ・安全安心な商品の提供、適正な表示、ルールに従った企業活動等、卸売市場における卸売会社には大きな公共性を背負っていることを認識し、社会的責任（CSR）を有することを自覚し、行動する。
- ・透明性のある企業体質を確立する。

上記を掲げ、グループ制の導入や新人事・給与体系の適用、組織改変等を実施し、併せてこれらを達成させる施策として、以下のことを実施しています。

内部監査室を中心とした内部統制制度の構築の一環としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・ポリシー、コンプライアンス・マニュアルの整備を実施、当社グループ内の全従業員にマニュアルを配布することにより、当社グループ全体に法令順守の徹底を図りました。また、従来の内部通報制度や社長へのホットライン制度を整備し、当社グループ内の問題点の指摘が容易に行える体制を構築しました。次に、コンプライアンス委員会の下部組織として安全・品質対策管理委員会を設置し、当社のコンプライアンス体制のうち食品にかかわる業者として特に重要と考える、食の安全・安心、衛生・品質管理、偽装、商品についての情報の収集・伝達・開示など適正に対応できる体制を整えました。さらに、リスク管理委員会を設置し、当社において発生しうるリスクの発生防止に関わる管理体制の整備、発見したリスク・危機への対応を行い、経営の健全性を確保して業務の円滑な運営を目指しています。

また、有価証券依存型の企業体質から本業である水産物卸売事業での利益を生み出す体質への転換を進めていきます。魚のプロとしての自負をもって、顧客のニーズに応えつつ、適正な利益を確保して売上総利益率を向上させ、固定費や販売経費の削減との相乗効果により、水産物卸売業セグメント単独での営業利益を目指します。

有価証券の運用による収益に頼らない体制へのもうひとつの施策は、不動産賃貸部門の充実です。当社グループ全体の効率的な資産運用を図るため、各グループ会社の遊休資産や非効率的に使われていた資産を、徹底的に見直すことにより、収益を生み出し、業績に貢献できる資産へとシフトしていきます。

当社株式の大規模取得行為への対応策（事前警告型買収防衛策）の継続

当社は、平成19年2月6日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「現プラン」といいます。）を導入し、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき継続しております。

当社では、現プラン導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みのひとつとして、継続の是非も含め、その在り方について引き続き検討してまいりました。その結果、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、平成22年6月29日開催の第62回定時株主総会において、現プランの一部を変更した「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）として継続することについて承認を得ております。

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に取締役会に提出していただきます。そして取締役会は、大規模買付行為を評価・検討し、必要に応じて当該買付者との交渉等を行い、場合によっては取締役会による代替案を提案します。取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し発動の是非について諮問し、独立委員会は必要に応じて外部専門家等の助言を得るなどして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上の観点から大規模買付行為について慎重に検討し、対抗措置の発動の可否について勧告を行います。当該買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当て

の実施等)を取締役に勧告し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保いたします。また、対抗措置を発動するに際し、独立委員会が発動について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様が発動の可否を判断いただくための株主検討期間を設けたうえで、株主総会を開催し、発動の可否を決議いたします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)築地市場を取り巻くリスク

当社は東京都中央卸売市場築地市場で水産物を卸売販売することが主たる事業であり、築地市場への依存度はかなり高いものとなっております。築地市場を取り巻く問題点としては以下の事項が考えられます。

まず市場外流通の増加と仲卸業者の減少とその経営悪化が考えられます。水産物の流通形態は卸売市場を経由するものと経由しないものに大別され、この卸売市場を経由しない市場外流通が年々増加しており、卸売市場自体の取扱数量の漸減傾向が近年の趨勢となっております。市場外流通の増加への対応策としては、仕入及び販売チャンネルの多様化が一段と進展する中で、商機を的確に捉えたタイムリーな取引がますます必要となってきたことを認識し、消費者のニーズを的確に捉え、その情報を生産者や出荷者に、産地の水揚げ情報等を販売先にそれぞれ可及的速やかに提供することにより、タイムリーかつフレキシブルな営業活動を行なうことで取引先の信頼を高め、当社の取扱高の拡大を図る所存です。また、築地市場内の仲卸業者は、この市場外流通の増加や量販店取扱量の拡大などに伴い、近年経営状況が悪化している業者が漸増しています。

築地市場の開設者である東京都は、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に対して経営指導を行なっていますが、倒産や自主廃業をする業者がまだ減少する兆しは見られません。当社は仲卸業者を始めそれぞれの取引先に対し、売上債権の回収状況に応じて貸倒引当金を設定するとともに、社内で債権管理及び回収を目的とするグループによって、不良債権の削減に注力しています。しかし、市場外流通の増加による当社の取扱数量の減少や、今後の不良債権の発生が当社の業績に影響を与える可能性を無視することは出来ません。

つぎに市場設備老朽化に伴う移転問題がありますが、現在、東京都が正式決定した江東区豊洲への移転につき、都議会において東京都中央卸売市場築地市場の移転・再整備に関する特別委員会が設置され、築地現地再整備が可能かとの検討がなされており、新市場移転または現地再整備によるリスクは、不透明・不明確であり、現時点では、確度の高いリスクの評価は出来ません。

##### (2)資金調達に関するリスク

当社グループは、運転資金及び設備投資資金として一部金融機関からの借入金を利用しております。そのため、金融機関の貸出動向によって、当社グループの財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性、また支払利息が増減する可能性があります。金利負担を軽減するためには有利子負債の減少は当然のことながら、効率的な資金繰りを今まで以上に心掛けております。

当連結会計年度末現在、当社グループの金融機関からの有利子負債は短期借入金65億70百万円、長期借入金2億46百万円であり、金融機関の約定の範囲内で融資が実行されています。

##### (3)運用に関するリスク

余剰資金を債券や株式などで運用していますが、有価証券に関しては証券市場の相場の変動の影響を受ける可能性があります。当連結会計年度は、前述の中長期的な経営戦略にも記載しておりますが、前連結会計年度に引き続き有価証券の運用を縮小していくことにより、今後の運用リスクを極小化していく方針です。当連結会計年度末現在、当社グループは58億25百万円の有価証券を保有しています。

##### (4)為替変動リスク

当社グループの水産物卸売業において、輸出及び輸入商材の一部の魚種は外貨建てで決済を行っております。為替相場の変動は、これらの輸出及び輸入魚種の単価に影響を与えております。当社はこの影響を最小限に抑えるため為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動は当社グループの業績に大きなものではありませんが影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は105億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億83百万円減少しました。主な要因は、社債及び借入金の返済による現金及び預金の減少と、たな卸資産及び売上債権の圧縮によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は92億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加しました。主な要因は、賃貸用不動産の購入により有形固定資産が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は101億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少しました。主な要因は、社債及び借入金の返済によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は20億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加しました。主な要因は、賃貸用不動産購入のため長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は76億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.8	51.0	47.8	36.3	38.4
時価ベースの株主資本比率(%)	28.1	26.6	18.8	13.4	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.5	-	-	-	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	-	-	-	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財政数値により計算している。

## (3)経営成績の分析

## (売上高)

当社グループの中核セグメントである水産物卸売業においては、取扱数量及び単価が若干下落、取扱金額も前年を下回る結果となりました。魚種別には、鮮魚はカツオ、イワシが数量・金額で増加、タイ、アジや鮮マグロは数量は増加したものの単価下落により金額は減少しました。冷凍魚は冷鮭鱒が好調で数量・金額ともに増加、冷マグロは単価安、取扱数量減により、金額は減少しました。塩干加工品では、塩鮭鱒、煉製品が単価高だったものの数量減少により取扱金額は減少しました。また、冷蔵倉庫業については、積極的な集荷に努めましたが、売上高は前年並みに留まりました。他方、不動産賃貸部門は業容の拡大により増収となりました。

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、水産物卸売業においては、前連結会計年度の883億48百万円から837億18百万円と減少し、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を含めた総計では、前連結会計年度の889億84百万円から844億46百万円に減少、前年比5.1%減となりました。

## (売上原価)

当社グループの売上原価は前連結会計年度の847億44百万円から800億30百万円に減少しました。主な理由は売上の減少によるものであります。また、たな卸資産の評価損については前連結会計年度の1億75百万円から19百万円となったことにより、売上原価の減少要因となっております。

売上総利益は42億39百万円から44億16百万円となりました。売上総利益率は昨年の4.8%から5.2%へと0.4ポイント改善しました。

## (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は当社グループ全体で積極的な経費の削減に取り組んだことにより、前連結会計年度の48億1百万円から43億41百万円と4億60百万円削減できました。これは主に効率的な人員配置や退職給付制度の見直しなどによる人件費関連の削減によるものです。

## (営業損益)

営業損益は、上記の結果、前連結会計年度の営業損失5億62百万円から営業利益74百万円と大幅に改善しました。

## (営業外損益)

受取利息は、当社グループが保有する有価証券等の利息が主なものでありますが、前連結会計年度の80百万円が当連結会計年度では48百万円に減少しました。

受取配当金は、前連結会計年度の1億19百万円が当連結会計年度は76百万円となりました。

有価証券運用損益は、株式市況が好転したため、前連結会計年度の有価証券運用損87百万円が当連結会計年度は有価証券運用損益76百万円となりました。

支払利息は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度の1億1百万円から当連結会計年度は1億12百万円となりました。

その結果、営業外損益は、前連結会計年度の9百万円の損失から当連結会計年度の1億4百万円の利益となりました。

## (経常損益)

経常損益は前連結会計年度の経常損失5億71百万円が、当連結会計年度は経常利益1億79百万円と改善しました。

## (特別損益)

特別利益については、投資有価証券売却益により78百万円となりました。

特別損失については、カネサン水産株式会社の株式を評価減したことにより投資有価証券評価損を67百万円計上しました。

## (当期純損益)

上記の結果、当期純損益は前連結会計年度の14億44百万円の損失から1億85百万円の利益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7億53百万円であります。その主な内容は、提出会社の不動産賃貸用土地建物の取得によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

区分 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (㎡)	金額 (百万円)				
本社 (東京都中央 区)	水産物卸売 業	営業設備	40	0	-	-	40	2	84	187
冷蔵庫 (東京都中央 区)	冷蔵倉庫業	"	0	0	-	-	-	0	0	10
賃貸冷蔵庫 (東京都中央 区)	冷蔵倉庫業	"	115	76	(1,959)	(36)	-	0	191	-
賃貸用不動産 (東京都中央 区ほか)	不動産賃貸 業	"	649	-	(308) 2,083	(5) 545	-	-	1,194	-
その他の施設 (東京都中央 区ほか)	水産物卸売 業及び冷蔵 倉庫業	厚生設備及び 賃貸設備	63	-	(924) 276	(17) 51	25	-	140	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。金額には消費税等を含まない。

2. 賃貸冷蔵庫は豊海東市冷蔵㈱へ賃貸している。

3. ( )は賃借面積又は借地権金額を示す。

##### (2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)				
豊海東市冷蔵 ㈱	東京都 中央区	冷蔵倉庫 業	営業設備	30	3	-	-	3	11	47	26
共同水産㈱	東京都 中央区	水産物卸 売業及び 不動産賃 貸	営業設備及 び賃貸設備	200	4	799	195	19	4	425	40
八王子魚市場 ㈱	東京都 八王子 市	"	"	947	11	10,707	176	7	1	1,143	26
東市フレッ シュ㈱	東京都 江東区	水産物卸 売業	営業設備	33	7	(733) -	-	1	0	43	15

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。金額には消費税等を含まない。

2. ( )は賃借面積を示す。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設並びに改修  
該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,475,208	22,475,208	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,475,208	22,475,208	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

なお、提出会社は事前警告型の買収防衛策を導入しております。

内容については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載しております。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年3月31日	248,059	22,475,208	103	2,037	103	1,302

(注) 転換社債の株式転換による増加

(平成元年4月1日～平成2年3月31日)

#### (6)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その 他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	64	7	-	2,644	2,732	-
所有株式数 (単元)	-	3,409	88	6,407	322	-	12,158	22,384	91,208
所有株式数の 割合(%)	-	15.23	0.39	28.62	1.44	-	54.32	100	-

(注) 自己株式24,650株は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載している。



(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	1,712	7.61
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	1,416	6.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,113	4.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	1,112	4.94
株式会社ニチレイフレッ シュ	東京都中央区築地6-19-20	790	3.51
株式会社みずほコーポレー ト銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	598	2.66
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1-1-7	576	2.56
築地魚市場持株会	東京都中央区築地5-2-1	403	1.79
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	300	1.33
大三川和義	東京都小金井市	282	1.25
計	-	8,302	36.94

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,360,000	22,360	
単元未満株式	普通株式 91,208		
発行済株式総数	普通株式 22,475,208		
総株主の議決権		22,360	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
築地魚市場株	東京都中央区築地5-2-1	24,000	-	24,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,584	337,945
当期間における取得自己株式	109	14,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	24,650	-	24,759	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は水産物卸売業を主体とする公共性の高い業種であり、長期にわたり財務内容を充実させると同時に、配当についても業績等を勘案しながら株主の皆様への利益還元を努めてまいりました。平成22年3月期の期末配当金につきましては安定配当の観点から、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てていきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	112	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	297	290	285	201	159
最低(円)	182	196	150	103	121

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第二部)の取引におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	146	140	133	138	134	143
最低(円)	132	124	122	125	126	129

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第二部)の取引におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		鈴木 敬一	昭和11年4月27日生	昭和34年4月 大洋漁業株式会社入社 平成2年5月 同社常務取締役 平成6年6月 大都魚類株式会社 代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成16年4月 同社代表取締役会長辞任 平成16年6月 当社代表取締役社長 (現)平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員	(注)3	10
代表取締役 副社長執行役員	管理部門 統括	廣石 清治	昭和17年5月6日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年7月 当社総務部副部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年7月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 (現)平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員	(注)3	14
取締役 専務執行役員	営業部門 統括	吉田 猛	昭和25年12月25日生	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成12年4月 同社東京本社水産部長 平成14年7月 株式会社ベニレイ出向 平成15年3月 丸紅株式会社退社 平成15年4月 札幌中央水産株式会社入社 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年3月 同社退任 平成18年5月 当社入社 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役 (現)平成21年6月 当社取締役専務執行役員	(注)3	10
取締役 常務執行役員	営業部門 統括代理 兼マグ口 部担当	森若 良三	昭和21年8月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 当社大物部副部長 平成17年4月 当社マグ口部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役執行役員 (現)平成22年6月 当社取締役常務執行役員	(注)3	16
取締役 執行役員	計算部長	石垣 長義	昭和23年3月19日生	昭和39年6月 当社入社 平成12年7月 当社加工品部副部長 平成15年7月 当社計算部副部長 平成16年7月 当社計算部長 平成19年6月 当社取締役 (現)平成21年6月 当社取締役執行役員	(注)3	18
取締役 執行役員	特種・活 魚部長	白田 隆之	昭和33年9月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社特種部長 平成19年4月 当社特種・活魚部長 平成20年6月 当社取締役 (現)平成21年6月 当社取締役執行役員	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	情報システム部長	杉山 太一	昭和30年 1月24日生	昭和52年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 8年11月 株式会社富士銀行草加支店 支店長 平成15年10月 株式会社みずほ銀行渋谷支 店支店長 平成17年 4月 株式会社東洋新薬 (出向) 平成18年 3月 株式会社みずほ銀行退行 平成18年 4月 株式会社東洋新薬入社 執行役員営業統括本部長兼 東京営業第一部長 平成20年11月 同社執行役員管理本部長兼 人事部長 平成21年 6月 同社退社 平成21年 7月 当社入社 顧問 (現)平成22年 6月 当社取締役執行役員	(注) 3	5
常勤監査役		渡辺 俊弘	昭和19年 7月 1日生	昭和40年 7月 当社入社 平成12年 7月 当社経理部長 (現)平成16年 6月 当社常勤監査役	(注) 4	5
常勤監査役		有本 邦夫	昭和22年11月27日生	昭和41年 4月 当社入社 平成12年 7月 当社計算部長 平成16年 6月 当社取締役 (現)平成20年 6月 当社常勤監査役	(注) 4	12
監査役		久保 信行	昭和14年 9月 5日生	昭和37年 4月 大洋漁業株式会社入社 昭和61年 4月 同社経理本部経理部副部長 昭和62年 6月 鹿児島魚市株式会社取締役 管理部長 (出向) 平成 2年 5月 同社代表取締役社長 平成 4年 4月 同社転籍 平成17年 6月 同社退任 (現)平成20年 6月 当社監査役	(注) 4	4
監査役		境 保司	昭和20年 1月 8日生	昭和43年 4月 大洋漁業株式会社入社 平成元年 4月 同社東京支社次長 平成 7年 7月 マル八株式会社関東支社副 参与 平成 9年 6月 財団法人東京水産振興会参 事 (出向) 平成10年 4月 財団法人東京水産振興会理 事 (転籍) 平成12年 4月 財団法人東京水産振興会常 務理事 平成20年 4月 財団法人東京水産振興会囑 託 (現)平成20年 6月 当社監査役	(注) 4	1
計						110

(注) 1. (現)は、現職を示す。

2. 監査役久保信行、境保司は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成22年 6月29日開催の株主総会から 1年間

4. 平成20年 6月27日開催の株主総会から 4年間

5. 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、平成21年 6月26日より執行役員制度を導入している。

平成22年 6月29日現在の執行役員は14名で、うち 7名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、内部監査室長 伊藤 隆、マグロ部長 小松貞年、鮮魚部長 桶田晴生、販売促進部長 村野智基、総務部長兼不動産開発部長 関 均、経理部長 大竹利夫、冷凍工場長 西川雄一郎で構成されている。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。当社の経営上の意思決定、監査及び監督にかかる管理機能は、取締役会および監査役会を基本構成としております。なお、当社は平成21年6月26日より執行役員制度を導入しております。この制度の導入は業務の監督と執行の効率化、及びスピードアップを図るための取締役と執行役員の機能分化を目的としており、これにより取締役会を充実し、法定事項や特に重要な事項のみを取締役会が決定し、その他の事項は執行役員により構成する経営会議で決定する制度に変更しました。なお、平成22年6月29日開催の取締役会において、経営管理体制の一層の強化のため代表取締役を1名増員して2名とし、業務の効率化ならびに、より機動的な執行役員体制の整備のため執行役員を2名増員することを決定しました。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の監査役会4名のうち2名は、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の全くない社外監査役であり、あわせて財務・会計等に関して専門的な知見を有しており、経営監視機能としては社外からの経営監視という点で十分機能していると考えておりますので、現状の体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は内部監査室を設置し、その内部監査室を中心に業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款・社内規程等の順守、資産の保全という内部統制の目的を達成するための内部統制システムを構築しております。内部統制の実際の業務執行状況は、当社及びグループ各社の日常業務については常勤監査役（2名）および内部監査室による業務監査を定期的実施しており、その監査結果は取締役会に報告しております。また、監査役および内部監査室は取締役会、経営会議、グループリーダー会議及び関係会社報告会に出席し意見を述べるほか、会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役および執行役員の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査室を中心とした内部統制制度の構築の一環としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・ポリシー、コンプライアンス・マニュアルの整備を実施、当社グループ内の全従業員にマニュアルを配布することにより、当社グループ全体に法令順守の徹底を図りました。また、従来の内部通報制度や社長へのホットライン制度を整備し、当社グループ内の問題点の指摘が容易に行える体制を構築しました。次に、コンプライアンス委員会の下部組織として安全・品質対策管理委員会を設置し、当社のコンプライアンス体制のうち食品にかかわる業者として特に重要と考える、食の安全・安心、衛生・品質管理、偽装、商品についての情報の収集・伝達・開示など適正に対応できる体制を整えました。さらに、リスク管理委員会を設置し、当社において発生しうるリスクの発生防止に関わる管理体制の整備、発見したリスク・危機への対応を行い、経営の健全性を確保して業務の円滑な運営を目指しています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名と常勤監査役2名により当社及びグループ各社の日常業務の業務監査を定期的実施しており、その監査結果は取締役会に報告しております。また、監査役および内部監査室は取締役会、経営会議、グループリーダー会議及び関係会社報告会に出席し意見を述べるほか、会計監査人との連携を密接に取るために、会計監査人の会計監査への立会いや、意見交換、また定期的な会合による情報収集をしております。さらに監査役は連携を図ることによる情報収集、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役および執行役員の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また内部監査室は内部監査の結果を監査役に常時報告すると同時に、内部監査室長は定期的に行われる監査役会に出席し、意見交換を行っております。

なお、常勤監査役渡辺俊弘は、当社の経理部に昭和54年4月から平成16年6月まで在籍し、通算25年にわたり決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役久保信行及び境保司は、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の全くない監査役であり、経営監視機能としては社外からの経営監視という点で十分機能していると考えております。

なお、社外監査役は定期的に行われる監査役会に出席し、内部監査室の行う内部監査の結果の報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	129	100	29	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	2
社外役員	3	3	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 16銘柄 2,150百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	460,686	1,113	水産物の取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	828,500	405	資金調達安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,510,000	279	資金調達安定化
(株)ニチレイ	258,000	90	水産物の取引関係強化
横浜冷凍(株)	133,000	89	水産物の取引関係強化
(株)マルイチ産商	11,000	6	水産物の取引関係強化



八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	346	1	-	-
上記以外の株式	-	136	2	82	8

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、第三者としての立場から定期的な会計監査を実施しております。また、会計上の課題、開示上の問題点などについて随時確認を行い、会計上の適正な処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岡村 俊克	新日本有限責任監査法人
百井 俊次	

監査業務にかかわる補助者の構成  
 公認会計士 5名 その他 3名

当社株式の大規模取得行為への対応策（事前警告型買収防衛策）の継続

当社は、平成19年2月6日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「現プラン」といいます。）を導入し、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき継続しております。また平成22年6月29日開催の第62回定時株主総会において現プランの一部を変更した「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」として継続することについて承認を得ております。内容については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載しております。

取締役の定数

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案承認可決により、本報告書提出日現在、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	25	-

上記のほか、当連結会計年度に前連結会計年度の監査時間超過に伴う報酬精算金として2百万円を支払っている

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第61期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第62期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、また会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、ディスクロージャー・IR実務支援会社や監査法人等が主催するセミナーに積極的に参加するとともに、経理・会計等の専門書や雑誌より、最新かつ有用な情報を日々収集しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,562	1,695
受取手形及び売掛金	4,975	4,721
前渡金	303	430
有価証券	-	13
商品及び製品	4,177	3,659
原材料及び貯蔵品	89	70
前払費用	26	26
短期貸付金	7	13
その他	319	305
貸倒引当金	413	372
流動資産合計	12,048	10,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>4</sup> 3,415	<sup>2, 4</sup> 3,761
減価償却累計額	1,562	1,681
建物及び構築物(純額)	1,852	2,079
機械装置及び運搬具	283	319
減価償却累計額	199	215
機械装置及び運搬具(純額)	84	103
土地	<sup>3</sup> 705	<sup>2, 3</sup> 968
リース資産	36	127
減価償却累計額	4	27
リース資産(純額)	31	99
建設仮勘定	16	-
その他	86	92
減価償却累計額	62	71
その他(純額)	24	20
有形固定資産合計	2,714	3,271
無形固定資産	83	84
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 6,110	<sup>1</sup> 5,812
その他	250	205
貸倒引当金	155	116
投資その他の資産合計	6,204	5,901
固定資産合計	9,003	9,257
資産合計	21,051	19,822

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,432	3,036
短期借入金	2 7,810	2 6,591
1年内償還予定の社債	2 500	-
リース債務	8	27
未払法人税等	16	7
未払消費税等	37	56
未払金	340	62
未払費用	223	201
賞与引当金	50	40
その他	283	174
<b>流動負債合計</b>	<b>11,704</b>	<b>10,197</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	490	2 715
長期未払金	-	67
長期前受収益	109	104
リース債務	22	75
繰延税金負債	86	85
再評価に係る繰延税金負債	3 11	3 11
長期預り保証金	388	416
退職給付引当金	493	531
役員退職慰労引当金	93	-
<b>固定負債合計</b>	<b>1,696</b>	<b>2,008</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,400</b>	<b>12,206</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	1,309	1,309
利益剰余金	4,681	4,754
自己株式	4	4
<b>株主資本合計</b>	<b>8,023</b>	<b>8,096</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	316	423
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3 56	3 56
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>372</b>	<b>479</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,651</b>	<b>7,616</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,051</b>	<b>19,822</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	88,984	84,446
売上原価	1 84,744	1 80,030
売上総利益	4,239	4,416
販売費及び一般管理費	2 4,801	2 4,341
営業利益又は営業損失( )	562	74
営業外収益		
受取利息	80	48
受取配当金	119	76
有価証券運用益	-	76
その他	41	28
営業外収益合計	242	229
営業外費用		
支払利息	101	112
有価証券運用損	87	-
その他	62	11
営業外費用合計	251	124
経常利益又は経常損失( )	571	179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	-
固定資産売却益	3 157	-
投資有価証券売却益	758	78
補助金収入	68	-
特別利益合計	1,074	78
特別損失		
固定資産圧縮損	68	-
投資有価証券評価損	1,634	67
関係会社株式評価損	16	-
特別退職金	4 63	-
特別損失合計	1,783	67
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,280	190
法人税、住民税及び事業税	9	5
法人税等調整額	154	0
法人税等合計	164	5
当期純利益又は当期純損失( )	1,444	185

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037	2,037
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,309	1,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309	1,309
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,261	4,681
当期変動額		
剰余金の配当	134	112
当期純利益又は当期純損失( )	1,444	185
当期変動額合計	1,579	72
当期末残高	4,681	4,754
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,603	8,023
当期変動額		
剰余金の配当	134	112
当期純利益又は当期純損失( )	1,444	185
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,579	72
当期末残高	8,023	8,096

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	210	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	106
当期変動額合計	526	106
当期末残高	316	423
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	56	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56	56
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	153	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	107
当期変動額合計	526	107
当期末残高	372	479
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,757	7,651
当期変動額		
剰余金の配当	134	112
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,444	185
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	107
当期変動額合計	2,105	34
当期末残高	7,651	7,616



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,280	190
減価償却費	121	194
貸倒引当金の増減額（ は減少）	146	79
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	111	38
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	93
長期未払金の増減額（ は減少）	-	67
受取利息及び受取配当金	200	125
支払利息	101	112
有形固定資産売却損益（ は益）	157	-
補助金収入	68	-
固定資産圧縮損	68	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,651	67
有価証券運用損益（ は益）	107	39
投資有価証券売却損益（ は益）	778	194
特別退職金	63	-
売上債権の増減額（ は増加）	783	294
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,055	536
前渡金の増減額（ は増加）	257	127
仕入債務の増減額（ は減少）	716	603
その他	735	341
小計	629	1,172
法人税等の支払額	2	15
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>631</b>	<b>1,157</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	15
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,343	666
有形及び無形固定資産の売却による収入	175	0
投資有価証券の取得による支出	1,517	1,622
投資有価証券の売却による収入	1,253	1,887
投資有価証券の償還による収入	77	-
貸付金の回収による収入	20	15
貸付けによる支出	-	13
利息及び配当金の受取額	209	123
その他	62	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,063</b>	<b>295</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,250	1,300
長期借入れによる収入	516	400
長期借入金の返済による支出	7	105
社債の償還による支出	700	500
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	100	102
配当金の支払額	133	111
その他	4	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	1,743
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,127	881
現金及び現金同等物の期首残高	1,434	2,562
現金及び現金同等物の期末残高	2,562	1,680

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、豊海東市冷蔵(株)、共同水産(株)、八王子魚市場(株)及び東市フレッシュ(株)4社を連結の範囲に含めている。 非連結子会社、築地企業(株)及び東市築地水産貿易(上海)有限公司の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いている。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社築地企業(株)及び東市築地水産貿易(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であるため、持分法を適用していない。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ……時価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) たな卸資産                      商品及び製品.....個別法による原                        価法(貸借対照表価額は収益                      性の低下に基づく簿価切り下                      げの方法により算定)                      原材料及び貯蔵品.....個別法による                      原価法(貸借対照表価額は収                      益性の低下に基づく簿価切り                      下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評                      価に関する会計基準」(企業会計基準                      第9号平成18年7月5日公表分)を                      適用している。                      これにより、営業損失は175百万円増                      加し、経常損失及び税金等調整前当期純                      損失への影響はない。                      なお、セグメント情報に与える影響                      は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ) 固定資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      .....主として定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであ                      る。                      建物及び構築物 15~50年                      機械装置及び運搬具 4~12年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      .....定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについ                      ては社内における利用可能期間(5                      年)に基づいている。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数として、残存                      価額を零とする定額法を採用してい                      る。                      なお、所有権移転外ファイナンス・                      リース取引のうち、リース取引開始日                      が平成20年3月31日以前のリース取                      引については、通常の賃貸借取引に係                      る方法に準じた会計処理によってい                      る。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、                      売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権                      等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実                      績率等により貸倒引当金を計上して                      いる。</p>	<p>(3) たな卸資産                      商品及び製品.....同左                        原材料及び貯蔵品.....同左</p> <p>(ロ) 固定資産の減価償却方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      .....同左                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      .....同左                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づいて算定した額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 売掛金、買掛金 ヘッジ方針 当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(ホ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて算定した額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この変更が営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に変更している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,085百万円、126百万円である。</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より次のものを変更している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前連結会計年度において流動資産の「荷主前渡金」に掲記していたものは当連会計年度より「前渡金」に変更している。</li> <li>・前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれていた「預り保証金」は、当連結会計年度において固定負債の「長期預り保証金」に変更している。なお、前連結会計年度末の「預り保証金」の金額は391百万円である。</li> </ul> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれていた「未払金」は当連結会計年度において負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。なお前連結会計年度末の「未払金」は50百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」を一括掲記した。</p> <p>なお前連結会計年度における「販売費及び一般管理費」は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">166 百万円</td></tr> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>保管附帯費</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> </table>	出荷奨励金	166 百万円	完納奨励金	133	保管附帯費	568	市場使用料	273	役員報酬	182	役員退職慰労引当金繰入額	20	給料及び賞与	1,758	賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	159	厚生費	363	減価償却費	25	その他	925	
出荷奨励金	166 百万円																								
完納奨励金	133																								
保管附帯費	568																								
市場使用料	273																								
役員報酬	182																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																								
給料及び賞与	1,758																								
賞与引当金繰入額	40																								
退職給付費用	159																								
厚生費	363																								
減価償却費	25																								
その他	925																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より次のものを変更している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において「有価証券関連損益」として掲記していたものは、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」「有価証券運用損益(は益)」「投資有価証券売却損益(は益)」に変更している。</li> </ul> <p>なお前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(は益)」「有価証券運用損益(は益)」「投資有価証券売却損益(は益)」はそれぞれ620百万円、22百万円、-百万円である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において「貸付金純増減額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「貸付金の回収による収入」に変更している。</li> </ul> <p>なお前連結会計年度における「貸付金純増減額」は18百万円である。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給について)</p> <p>当社及び連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上していたが、平成21年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議した。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額67百万円を固定負債の「長期未払金」として計上している。</p>





(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損175百万円が含まれている。</p> <p>2. 主要な費目および金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>保管附帯費</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特別退職金は希望退職制度に伴う割増退職金である。</p>	出荷奨励金	157 百万円	完納奨励金	136	保管附帯費	633	市場使用料	275	役員報酬	197	役員退職慰労引当金繰入額	15	給料及び賞与	1,775	賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	223	厚生費	377	減価償却費	40	土地	157 百万円	<p>1. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損19百万円が含まれている。</p> <p>2. 主要な費目および金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>保管附帯費</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	出荷奨励金	141 百万円	完納奨励金	133	保管附帯費	580	市場使用料	267	役員報酬	189	役員退職慰労引当金繰入額	3	給料及び賞与	1,614	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	99	厚生費	345	減価償却費	63
出荷奨励金	157 百万円																																														
完納奨励金	136																																														
保管附帯費	633																																														
市場使用料	275																																														
役員報酬	197																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15																																														
給料及び賞与	1,775																																														
賞与引当金繰入額	43																																														
退職給付費用	223																																														
厚生費	377																																														
減価償却費	40																																														
土地	157 百万円																																														
出荷奨励金	141 百万円																																														
完納奨励金	133																																														
保管附帯費	580																																														
市場使用料	267																																														
役員報酬	189																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3																																														
給料及び賞与	1,614																																														
賞与引当金繰入額	34																																														
退職給付費用	99																																														
厚生費	345																																														
減価償却費	63																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,475	-	-	22,475
合計	22,475	-	-	22,475
自己株式				
普通株式(注)	20	1	-	22
合計	20	1	-	22

(注)普通株式の自己株式の株式数増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,475	-	-	22,475
合計	22,475	-	-	22,475
自己株式				
普通株式（注）	22	2	-	24
合計	22	2	-	24

（注）普通株式の自己株式の株式数増加2千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	112	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,562百万円	現金及び預金勘定	1,695百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	15百万円
現金及び現金同等物	2,562百万円	現金及び現金同等物	1,680百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主な有形固定資産は水産物卸売業における フォークリフト(車両運搬具)等である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口)固定資産の減価 償却方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりである。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
有形固定資産 (その他)	292	183	109	有形固定資産 (その他)	227	169	57
その他	134	59	75	その他	115	63	51
合計	426	242	184	合計	342	233	109
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 75百万円 1年超 112百万円 合計 187百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60百万円 1年超 51百万円 合計 112百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 83百万円 支払利息相当額 3百万円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 75百万円 支払利息相当額 2百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
6. リース資産に配分された減損損失はない。				6. 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については資金運用チームが管理しており、また資金調達については銀行借入金によっております。デリバティブ取引は為替予約取引があり、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

なお、当社グループは「対処すべき課題」でも記載のとおり、有価証券依存型の企業体質からの脱却を目指しております。有価証券の運用を縮小していく事によって、運用リスクを極小化していきます。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況をその都度、把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券である株式等は市場価格の変動リスクに晒されていますが、資金運用チームが職制規程に定める決裁権限に基づき、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に不動産取得にかかる資金調達です。変動金利の借入金はありません。

デリバティブ取引は将来の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、職制規程に定める決裁権限に従い実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、これらの管理は経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,695	1,695	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,721	4,721	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,229	5,229	-
資産計	11,646	11,646	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,036	3,036	-
(2) 短期借入金	6,490	6,490	-
(3) 長期借入金( 1)	817	804	12
負債計	10,343	10,330	12
デリバティブ取引( 2)	0	0	-

( 1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示している。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	594
長期預り保証金	416

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、非上場株式等については「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,688	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,721	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(その他)	13	129	17	1,282
(2)その他	-	1,102	71	68
合計	6,430	1,231	88	1,350

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	686	933	247
	小計	686	933	247
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,121	986	135
	債券	1,735	1,496	239
	その他	848	658	189
	小計	3,705	3,141	564
合計		4,391	4,074	316

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,253	778	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	291
非公募投資信託等	1,742

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
その他	-	32	17	1,336
2. その他	-	109	-	-
合計	-	141	17	1,336



当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,177	845	331
	(2)債券			
	その他	326	250	76
	(3)その他	64	59	4
	小計	1,568	1,155	413
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	958	1,067	108
	(2)債券			
	その他	1,115	1,482	366
	(3)その他	1,585	1,947	361
	小計	3,660	4,496	836
合計		5,229	5,652	423

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 594百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,291	167	5
(2) 債券			
社債	52	2	-
(3) その他	543	66	36
合計	1,887	236	41

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67百万円(その他有価証券の非上場株式67百万円)の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	提出会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引がある。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない。
(3) 取引の利用目的	通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方からの契約不履行から生ずる信用リスクはほとんどないものと判断している。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引を行うに当たっては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得ている。 なお、連結子会社については、デリバティブ取引を全く行っていない。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	41	-	1
	小計		41	-	1
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16	-	0
	小計		16	-	0
合計			57	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職一時金制度と確定拠出型年金制度を、連結子会社は主に退職一時金制度を採用している。  
 なお、提出会社は、平成21年4月1日より退職給付制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に変更している。

2. 退職給付債務の算定方法

提出会社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たっては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用している。

3. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,659	531
(2) 年金資産(百万円)	1,165	-
(3) 未積立退職給付債務(百万円) ( (1) + (2) )	493	531
(4) 退職給付引当金(百万円)	493	531

4. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用	243	106
(2) 特別退職金	63	-
合計	306	106

(注) 当連結会計年度における勤務費用には、確定拠出の支払額も含めている。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )
(1) 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 131 百万円	貸倒引当金 111 百万円
賞与引当金 20 百万円	賞与引当金 16 百万円
退職給付引当金 198 百万円	退職給付引当金 212 百万円
減損損失 20 百万円	減損損失 17 百万円
有価証券評価損等 700 百万円	有価証券評価損等 573 百万円
繰越欠損金 381 百万円	繰越欠損金 502 百万円
その他 131 百万円	その他有価証券評価差額金 171 百万円
繰延税金資産小計 1,585 百万円	その他 54 百万円
評価性引当額 1,585 百万円	繰延税金資産小計 1,659 百万円
繰延税金資産合計 - 百万円	評価性引当額 1,659 百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 - 百万円
連結修正による圧縮記帳の調整 86 百万円	繰延税金負債
その他 0 百万円	連結修正による圧縮記帳の調整 85 百万円
繰延税金負債合計 86 百万円	繰延税金負債合計 85 百万円
繰延税金負債の純額 86 百万円	繰延税金負債の純額 85 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	(%)
	親会社の法定実効税率 40.49
	( 調整 )
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.02
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.67
	住民税均等割等 1.59
	評価性引当額の減少等 40.68
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.75

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸商業施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,584	520	2,105	2,682

- (注) 1. 連結貸借対照表額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(577百万円)であり、主な減少額は減価償却費(56百万円)である。  
 3. 当期末の時価は「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産物卸売業 (百万円)	冷蔵倉庫業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,348	527	109	88,984	-	88,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35	7	43	(43)	-
計	88,348	562	117	89,028	(43)	88,984
営業費用	88,993	535	60	89,590	(43)	89,546
営業利益又は営業損失( )	645	26	56	562	-	562
・資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	12,543	581	1,579	14,704	6,347	21,051
減価償却費	37	8	66	112	8	121
資本的支出	112	39	1,151	1,303	16	1,319

(注) 1. 事業区分の方法.....業種別の区分により行っている。

2. 各セグメントの範囲

- (1) 水産物卸売業.....水産物及びその加工製品の販売
- (2) 冷蔵倉庫業.....水産物の冷蔵保管等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,347百万円であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売業」で175百万円増加している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	水産物卸売業 (百万円)	冷蔵倉庫業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,718	468	259	84,446	-	84,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42	0	42	(42)	-
計	83,718	510	259	84,489	(42)	84,446
営業費用	83,792	484	137	84,414	(42)	84,372
営業利益又は営業損失( )	74	26	121	74	-	74
・資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	10,966	558	2,200	13,725	6,096	19,822
減価償却費	57	17	106	182	12	194
資本的支出	80	29	615	725	28	753

(注) 1. 事業区分の方法.....業種別の区分により行っている。

2. 各セグメントの範囲

(1) 水産物卸売業.....水産物及びその加工製品の販売

(2) 冷蔵倉庫業.....水産物の冷蔵保管等

(3) 不動産賃貸業.....不動産の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,096百万円であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はない。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.77円	1株当たり純資産額	339.25円
1株当たり当期純損失	64.33円	1株当たり当期純利益	8.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,444	185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,444	185
期中平均株式数(千株)	22,453	22,451

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はない。	同左

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,790	6,490	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20	101	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	490	715	2.12	平成23年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	75	-	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,332	7,410	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	101	102	102	29
リース債務	26	22	16	9

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	21,249	20,340	23,847	19,009
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	52	9	76	70
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	52	9	72	70
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	2.32	0.44	3.23	3.14

訴訟

当社の取引先であったカネサン水産株式会社が、平成22年2月1日に民事再生手続を開始した件について、再生債務者カネサン水産株式会社の監督委員が原告となり、平成22年5月27日に当社を被告とした訴状が届けられました。

その内容は、原告は当社に対し、集合債権譲渡担保契約に基づいて回収した売掛債権263百万円の返還を求めるものであります。当社は現在、訴訟の内容を精査しており、訴訟代理人弁護士とも協議の上、裁判の場においてしかるべき主張を行う予定であります。なお、第1回口頭弁論期日は平成22年7月2日となっております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,250	1,453
売掛金	4,604	4,378
前渡金	303	430
商品及び製品	4,007	3,400
原材料及び貯蔵品	6	5
前払費用	15	15
未収収益	11	13
短期貸付金	1	1
関係会社短期貸付金	422	437
未収入金	225	243
その他	22	43
貸倒引当金	478	436
流動資産合計	11,392	9,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,903	2,207 <sup>1</sup>
減価償却累計額	1,283	1,339
建物(純額)	619	868
構築物	1	1
減価償却累計額	1	1
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	146	192
減価償却累計額	98	115
機械及び装置(純額)	48	76
車両運搬具	12	8
減価償却累計額	10	7
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	29	29
減価償却累計額	25	26
工具、器具及び備品(純額)	3	2
土地	333 <sup>2</sup>	596 <sup>1, 2</sup>
リース資産	16	85
減価償却累計額	2	18
リース資産(純額)	14	66
建設仮勘定	16	-
有形固定資産合計	1,037	1,611
無形固定資産		
借地権	59	59
リース資産	-	3
その他	5	5
無形固定資産合計	65	68

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 5,977	5,690
関係会社株式	162	162
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	694	523
破産更生債権等	146	106
その他	37	37
貸倒引当金	146	108
投資その他の資産合計	6,878	6,416
固定資産合計	7,981	8,096
資産合計	19,373	18,083
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	-	723
受託販売未払金	278	249
買掛金	1,933	1,812
短期借入金	1 7,750	1 6,530
1年内償還予定の社債	1 500	-
リース債務	4	19
未払金	322	53
未払法人税等	8	6
未払消費税等	34	32
未払費用	192	179
繰延税金負債	0	-
前受金	200	-
預り金	31	132
前受収益	3	4
賞与引当金	46	37
流動負債合計	11,306	9,780
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1 246
リース債務	9	50
長期預り保証金	262	290
長期未払金	-	45
再評価に係る繰延税金負債	11	11
退職給付引当金	387	420
役員退職慰労引当金	72	-
固定負債合計	744	1,066
負債合計	12,051	10,847

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金		
資本準備金	1,302	1,302
資本剰余金合計	1,302	1,302
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
別途積立金	5,160	3,560
繰越利益剰余金	1,307	317
利益剰余金合計	4,317	4,342
自己株式	4	4
株主資本合計	7,653	7,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	385
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 56	<sup>2</sup> 56
評価・換算差額等合計	330	441
純資産合計	7,322	7,236
負債純資産合計	19,373	18,083

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
卸売事業売上高		
受託品売上高	30,381	27,516
買付品売上高	52,937	51,898
卸売事業売上高	83,318	79,414
附帯事業売上高	314	331
売上高合計	83,633	79,746
<b>売上原価</b>		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	1 28,714	1 26,005
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	2,942	4,007
当期商品仕入高	52,561	49,516
合計	55,504	53,523
商品期末たな卸高	4,007	3,400
差引買付品売上原価	2 51,497	2 50,123
卸売事業売上原価	80,211	76,129
附帯事業売上原価	257	261
売上原価合計	80,469	76,391
売上総利益	3,164	3,355
販売費及び一般管理費	3 3,713	3 3,349
営業利益又は営業損失( )	549	5
<b>営業外収益</b>		
受取利息	34	34
有価証券利息	57	30
受取配当金	118	75
有価証券運用益	-	75
その他	12	13
営業外収益合計	223	229
<b>営業外費用</b>		
支払利息	98	100
有価証券運用損	83	-
その他	32	5
営業外費用合計	213	106
経常利益又は経常損失( )	539	128
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	87	-
投資有価証券売却益	758	78
特別利益合計	846	78

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,634	67
関係会社株式評価損	16	-
貸倒引当金繰入額	35	-
特別退職金	4 61	-
特別損失合計	1,747	67
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）</b>	1,440	139
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	101	-
法人税等合計	103	2
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	1,543	137

【附帯事業売上原価の明細】

(イ) 冷凍事業売上原価明細書

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費	20	7.2	19	7.2
2. 労務費	237	82.8	221	83.7
3. 直接経費	24	8.5	19	7.5
4. 間接費	4	1.5	4	1.6
5. 他勘定振替高	1 113		2 110	
計	173	100.0	154	100.0

- (注) 1. 他勘定振替高は、買付品仕入高113百万円他への振替額である。  
 2. 他勘定振替高は、買付品仕入高107百万円他への振替額である。

(ロ) 不動産賃貸収入原価明細書

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 賃借料	17	15.3	17	13.5
2. 租税公課	7	6.7	11	8.7
3. 減価償却費	55	49.5	69	52.4
4. その他	31	28.5	33	25.4
5. 他勘定振替高	27		25	
計	83	100.0	107	100.0

- (注) 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額である。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037	2,037
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,302	1,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302	1,302
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	465	465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465	465
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,960	5,160
当期変動額		
別途積立金の積立	200	-
別途積立金の取崩	-	1,600
当期変動額合計	200	1,600
当期末残高	5,160	3,560
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	571	1,307
当期変動額		
剰余金の配当	134	112
当期純利益又は当期純損失( )	1,543	137
別途積立金の積立	200	-
別途積立金の取崩	-	1,600
当期変動額合計	1,878	1,624
当期末残高	1,307	317
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,996	4,317
当期変動額		
剰余金の配当	134	112
当期純利益又は当期純損失( )	1,543	137
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,678	24
当期末残高	4,317	4,342

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,332	7,653
当期変動額		
剰余金の配当	134	112
当期純利益又は当期純損失( )	1,543	137
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,678	24
当期末残高	7,653	7,678
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	218	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493	110
当期変動額合計	493	110
当期末残高	275	385
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	56	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56	56
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	161	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	111
当期変動額合計	492	111
当期末残高	330	441

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,494	7,322
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134	112
当期純利益又は当期純損失( )	1,543	137
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	111
当期変動額合計	2,171	86
当期末残高	7,322	7,236

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業損失は172百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失への影響はない。	商品及び製品……同左 原材料及び貯蔵品……同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） ……………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15～50年 機械及び装置 12年 リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産（リース資産を除く） ……………同左 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づいて算定した額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて算定した額を計上している。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段      ヘッジ対象                      為替予約      売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針                      当社は、その企業理念である堅実経営に則り、将来のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
7. 消費税等の会計処理	税抜方式を採用している。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。                      この変更が営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)                      当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。                      なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ変更している。</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、次の通り変更している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前事業年度において流動資産の「荷主前渡金」と掲記していたものは当事業年度より「前渡金」に変更している。</li> <li>・前事業年度において流動負債の「預り保証金」は、当事業年度において固定負債の「長期預り保証金」に変更している。</li> </ul> <p>(損益計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」を一括掲記した。</p> <p>なお前事業年度における「販売費及び一般管理費」は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">166 百万円</td></tr> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>保管附帯費</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>職員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>職員賞与</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> </table>	出荷奨励金	166 百万円	完納奨励金	135	保管附帯費	487	市場使用料	259	役員報酬	96	役員退職慰労引当金繰入額	15	職員給料手当	1,221	職員賞与	111	賞与引当金繰入額	44	退職給付費用	160	厚生費	284	減価償却費	7	賃借料	106	その他	463	
出荷奨励金	166 百万円																												
完納奨励金	135																												
保管附帯費	487																												
市場使用料	259																												
役員報酬	96																												
役員退職慰労引当金繰入額	15																												
職員給料手当	1,221																												
職員賞与	111																												
賞与引当金繰入額	44																												
退職給付費用	160																												
厚生費	284																												
減価償却費	7																												
賃借料	106																												
その他	463																												

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給について)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上していたが、平成21年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議した。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額45百万円を固定負債の「長期未払金」として計上している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 463百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,950百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内償還予定の社債 500百万円</p> <p>2. 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の土地評価価額に合理的な調整を加味して算出している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 288百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 263百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 80百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 246百万円</p> <p>2. 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 同左</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">取引先買入保証</p> <p style="padding-left: 40px;">東市フレッシュ(株) 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入保証</p> <p style="padding-left: 40px;">共同水産(株) 20百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">東市築地水産貿易(上海)有限公司 22百万円</p> <p style="text-align: right;">計 42百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">取引先買入保証</p> <p style="padding-left: 40px;">東市フレッシュ(株) 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入保証</p> <p style="padding-left: 40px;">共同水産(株) 20百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">東市築地水産貿易(上海)有限公司 21百万円</p> <p style="text-align: right;">計 41百万円</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものである。</p> <p>2. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損172百万円が含まれている。</p> <p>3. 販売費に属する費用は約85%であり、一般管理費に属する費用は約15%である。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷奨励金(注1)</td><td style="text-align: right;">157</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>完納奨励金(注2)</td><td style="text-align: right;">137</td><td></td></tr> <tr><td>保管附帯費(注3)</td><td style="text-align: right;">522</td><td></td></tr> <tr><td>市場使用料(注4)</td><td style="text-align: right;">262</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>職員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,266</td><td></td></tr> <tr><td>職員賞与</td><td style="text-align: right;">82</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">218</td><td></td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">299</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">102</td><td></td></tr> </table> <p>(注1) 出荷奨励金とは、仕入先に対する奨励金である。</p> <p>(注2) 完納奨励金とは、仲卸業者、売買参加者販売代金の契約支払期日完納額に対する奨励金である。</p> <p>(注3) 保管附帯費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷扱料</td><td style="text-align: right;">382</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">66</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注4) 市場使用料とは、東京都中央卸売市場条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高割使用料</td><td style="text-align: right;">179</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>面積割使用料</td><td style="text-align: right;">83</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>4. 特別退職金は希望退職制度に伴う割増退職金である。</p>	出荷奨励金(注1)	157	百万円	完納奨励金(注2)	137		保管附帯費(注3)	522		市場使用料(注4)	262		役員報酬	111		役員退職慰労引当金繰入額	12		職員給料手当	1,266		職員賞与	82		賞与引当金繰入額	43		退職給付費用	218		厚生費	299		減価償却費	10		賃借料	102		荷扱料	382	百万円	運賃	66	百万円	その他	74	百万円	計	522	百万円	売上高割使用料	179	百万円	面積割使用料	83	百万円	計	262	百万円	<p>1. 同左</p> <p>2. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損19百万円が含まれている。</p> <p>3. 販売費に属する費用は約85%であり、一般管理費に属する費用は約15%である。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷奨励金(注1)</td><td style="text-align: right;">141</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>完納奨励金(注2)</td><td style="text-align: right;">135</td><td></td></tr> <tr><td>保管附帯費(注3)</td><td style="text-align: right;">473</td><td></td></tr> <tr><td>市場使用料(注4)</td><td style="text-align: right;">254</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>職員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,174</td><td></td></tr> <tr><td>職員賞与</td><td style="text-align: right;">62</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95</td><td></td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">270</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">95</td><td></td></tr> </table> <p>(注1) 出荷奨励金とは、仕入先に対する奨励金である。</p> <p>(注2) 完納奨励金とは、仲卸業者、売買参加者販売代金の契約支払期日完納額に対する奨励金である。</p> <p>(注3) 保管附帯費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷扱料</td><td style="text-align: right;">343</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">70</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注4) 市場使用料とは、東京都中央卸売市場条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であり、内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高割使用料</td><td style="text-align: right;">169</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>面積割使用料</td><td style="text-align: right;">84</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td><td>百万円</td></tr> </table>	出荷奨励金(注1)	141	百万円	完納奨励金(注2)	135		保管附帯費(注3)	473		市場使用料(注4)	254		役員報酬	93		役員退職慰労引当金繰入額	2		職員給料手当	1,174		職員賞与	62		賞与引当金繰入額	35		退職給付費用	95		厚生費	270		減価償却費	23		賃借料	95		荷扱料	343	百万円	運賃	70	百万円	その他	59	百万円	計	473	百万円	売上高割使用料	169	百万円	面積割使用料	84	百万円	計	254	百万円
出荷奨励金(注1)	157	百万円																																																																																																																							
完納奨励金(注2)	137																																																																																																																								
保管附帯費(注3)	522																																																																																																																								
市場使用料(注4)	262																																																																																																																								
役員報酬	111																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																																																																								
職員給料手当	1,266																																																																																																																								
職員賞与	82																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	43																																																																																																																								
退職給付費用	218																																																																																																																								
厚生費	299																																																																																																																								
減価償却費	10																																																																																																																								
賃借料	102																																																																																																																								
荷扱料	382	百万円																																																																																																																							
運賃	66	百万円																																																																																																																							
その他	74	百万円																																																																																																																							
計	522	百万円																																																																																																																							
売上高割使用料	179	百万円																																																																																																																							
面積割使用料	83	百万円																																																																																																																							
計	262	百万円																																																																																																																							
出荷奨励金(注1)	141	百万円																																																																																																																							
完納奨励金(注2)	135																																																																																																																								
保管附帯費(注3)	473																																																																																																																								
市場使用料(注4)	254																																																																																																																								
役員報酬	93																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																																																																																								
職員給料手当	1,174																																																																																																																								
職員賞与	62																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	35																																																																																																																								
退職給付費用	95																																																																																																																								
厚生費	270																																																																																																																								
減価償却費	23																																																																																																																								
賃借料	95																																																																																																																								
荷扱料	343	百万円																																																																																																																							
運賃	70	百万円																																																																																																																							
その他	59	百万円																																																																																																																							
計	473	百万円																																																																																																																							
売上高割使用料	169	百万円																																																																																																																							
面積割使用料	84	百万円																																																																																																																							
計	254	百万円																																																																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20	1	-	22
合計	20	1	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	22	2	-	24
合計	22	2	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に水産物卸売事業におけるフォークリフト (車両運搬具)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりである。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	285	176	108	工具、器具及び 備品	227	169	57
その他	70	28	41	その他	64	35	28
合計	355	204	150	合計	292	205	86
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 88百万円 合計 152百万円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 50百万円 1年超 37百万円 合計 88百万円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70百万円 減価償却費相当額 69百万円 支払利息相当額 2百万円				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 63百万円 支払利息相当額 1百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。				5.利息相当額の算定方法 同左			
6.リース資産に配分された減損損失はない。				6. 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式162百万円)は、市場価格がなく、時価を把握  
 することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">263 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	122 百万円	賞与引当金	18 百万円	退職給付引当金	156 百万円	減損損失	20 百万円	有価証券評価損等	700 百万円	繰越欠損金	263 百万円	その他	118 百万円	繰延税金資産小計	1,400 百万円	評価性引当額	1,400 百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	- 百万円	その他	0 百万円	繰延税金負債合計	0 百万円	繰延税金負債の純額	0 百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">573 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">404 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,482 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	103 百万円	賞与引当金	15 百万円	退職給付引当金	170 百万円	減損損失	17 百万円	有価証券評価損等	573 百万円	繰越欠損金	404 百万円	その他有価証券評価差額金	155 百万円	その他	42 百万円	繰延税金資産小計	1,482 百万円	評価性引当額	1,482 百万円	繰延税金資産合計	- 百万円
貸倒引当金	122 百万円																																																		
賞与引当金	18 百万円																																																		
退職給付引当金	156 百万円																																																		
減損損失	20 百万円																																																		
有価証券評価損等	700 百万円																																																		
繰越欠損金	263 百万円																																																		
その他	118 百万円																																																		
繰延税金資産小計	1,400 百万円																																																		
評価性引当額	1,400 百万円																																																		
繰延税金資産合計	- 百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	- 百万円																																																		
その他	0 百万円																																																		
繰延税金負債合計	0 百万円																																																		
繰延税金負債の純額	0 百万円																																																		
貸倒引当金	103 百万円																																																		
賞与引当金	15 百万円																																																		
退職給付引当金	170 百万円																																																		
減損損失	17 百万円																																																		
有価証券評価損等	573 百万円																																																		
繰越欠損金	404 百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	155 百万円																																																		
その他	42 百万円																																																		
繰延税金資産小計	1,482 百万円																																																		
評価性引当額	1,482 百万円																																																		
繰延税金資産合計	- 百万円																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.01</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.29</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.64</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少等</td> <td style="text-align: right;">42.21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.64</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.49	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.29	住民税均等割等	1.64	評価性引当額の減少等	42.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.64																																		
	(%)																																																		
法定実効税率	40.49																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.01																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.29																																																		
住民税均等割等	1.64																																																		
評価性引当額の減少等	42.21																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.64																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	326.14円	1株当たり純資産額	322.32円
1株当たり当期純損失	68.76円	1株当たり当期純利益	6.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,543	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,543	137
期中平均株式数(千株)	22,453	22,451

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はない。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋水産(株)	460,686
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	828,500
		第一生命保険(相)	2,116
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,510,000
		(株)ニチレイ	258,000
		横浜冷凍(株)	133,000
		(株)ベニレイ	71,200
		東京豊海冷蔵(株)	1,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	50,000
		(株)アルバック	12,500
		(株)西島製作所	11,000
		曙ブレーキ工業(株)	40,000
		その他14銘柄	443,578
		計	
			2,632

(注)第一生命保険(相)は平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険(株)となっている。

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	M L 期限前償還条項付パワーリバース 債3302	1,000
		B A W A G 期限前償還条項付パワーリ バース債	1,000
		M L 期限前償還条項付パワーリバース 債3411	300
		U B S トリガー型転換可能債	200
計		2,500	1,388

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファンド・オブ・プレリーツ	100,560	915
		みずほエマージングポンドオープン	300,000,000	239
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ・トラスト	20,000	162
		みずほアジアファンド(マーケットタイミング型)	10,000	71
		みずほガリバーンファンド	10,000	68
		日本リテールファンド投資法人投資証券	580	63
		CJAパンパシフィック・レインボー1号	100	42
		アドバンス・レジデンス投資法人投資証券	261	30
		アクアリムコ・テクノロジー1号	840	23
		アクアリムコ・テクノロジー18号	300	23
	その他9銘柄	141	28	
計		300,142,782	1,669	

(注)上記には投資事業組合に対する出資を含んでいるが関係会社に該当するものはない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,903	306	2	2,207	1,339	57	868
構築物	1	-	-	1	1	0	0
機械及び装置	146	45	-	192	115	17	76
車両運搬具	12	-	4	8	7	0	0
工具、器具及び備品	29	-	-	29	26	1	2
土地	333	263	-	596	-	-	596
リース資産	16	68	-	85	18	15	66
建設仮勘定	16	-	16	-	-	-	-
有形固定資産計	2,460	683	23	3,121	1,509	92	1,611
無形固定資産							
借地権	59	-	-	59	-	-	59
リース資産	-	3	-	3	0	0	3
その他	5	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	65	3	-	68	0	0	68

(注) 建物と土地の当期増加額的主要因は賃貸用マンションの取得である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	624	545	78	545	545
賞与引当金	46	37	46	-	37
役員退職慰労引当金	72	2	28	45	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、打ち切り支給による長期末払金への振替額である。



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,429
別段預金	0
定期預金	20
小計	1,450
合計	1,453

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フーズシステム	855
阪和興業(株)	278
(有)丸水有賀	139
(株)中彦	97
(株)ベニレイ	82
その他	2,908
卸売事業売掛金小計	4,361
附帯事業売掛金	16
合計	4,378

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
					275 (営業日数)
4,604	83,962	84,189	4,378	95.06	14.71

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれている。

商品及び製品

品名	数量(屯)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
(商品)				
冷凍魚類	3,076	82.7	2,794	82.2
塩干魚及び加工品類	645	17.3	606	17.8
合計	3,722	100.0	3,400	100.0

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
(貯蔵品)	
文具及び印刷物ほか	5

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本マリン	399
東明水産(株)	323
合計	723

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	723

受託販売未払金

受託品売上高より卸売手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で出荷者に対する債務である。

相手先	金額(百万円)
双日(株)	39
(有)辻内商店	9
マルブン食品(株)	8
(株)カネトモ	7
(株)ダイケー	6
その他	178
合計	249

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本マリン	278
(株)極洋	77
阪和興業(株)	58
(株)ベニレイ	49
(株)ニチレイフレッシュ	41
その他	1,307
合計	1,812

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,030
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100
(株)三井住友銀行	1,000
中央三井信託銀行(株)	700
(株)七十七銀行	500
その他4行	1,200
合計	6,530

(3)【その他】

訴訟

当社の取引先であったカネサン水産株式会社が、平成22年2月1日に民事再生手続を開始した件について、再生債務者カネサン水産株式会社の監督委員が原告となり、平成22年5月27日に当社を被告とした訴状が届きました。

その内容は、原告は当社に対し、集合債権譲渡担保契約に基づいて回収した売掛債権263百万円の返還を求めるものであります。当社は現在、訴訟の内容を精査しており、訴訟代理人弁護士とも協議の上、裁判の場においてしかるべき主張を行う予定であります。なお、第1回口頭弁論期日は平成22年7月2日となっております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp/">http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、築地魚市場株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、築地魚市場株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、築地魚市場株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、築地魚市場株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。